

〔論 文〕

図書館教育セミナー（1963）における コア・カリキュラムに関する一考察

——その後の図書館学教育科目案と比較して——

池田 美千絵

The Core Curriculum Discussed at the Library Science Education Seminar in 1963
Compared with Plans for Subsequent Library Science Education Programs

Michie IKEDA

This article aims to reveal the significance of and problems with the discussions on core curricula for library science education that took place at a seminar held in 1963, and looks at those discussions in light of discussions recorded throughout the 1950s and 1960s. The author uses original documents, explains the objectives and activities of the seminar, examines details of the core curricula plans, and compares and contrasts the 1963 curricula with those proposed later.

The results highlight the significance of the seminar as the first organized postwar effort to produce a core curriculum based on then-existing programs for librarian education. The results also revealed the following three problems: the seminar members failed to determine detailed subject names in the curriculum plan, they did not include personnel of public libraries or of school libraries, and the members failed to refer to related documents that had been composed earlier.

Key words: core curricula for library science education (図書館学教育のコア・カリキュラム), plan for library science education program (図書館学教育科目案), specialized librarian training for different types of library (館種別図書館員養成)

はじめに

図書館には各館種の図書館の専門的業務を行う専門職員が必要であるが、わが国で法律にもとづいた資格制度があるのは、図書館法で定められた公共図書館の専門的職員である司書のみである。そのため、1950年に図書館法が制定されてから今日に至るまで、日本図書館協会（以下、日図協という）、大学基準協会等いくつかの機関・団体が館種別図書館職員を養成するための図書館学教育の基準・科目案（以下、科目案という）を検討し、作成・発表してきた。し

かし、いずれも科目案を実際に用いた上での館種別図書館職員の養成を行うまでには至っていない。

1963年5月に図書館教育セミナー（以下、セミナーという）が開催され、図書館学教育におけるコア・カリキュラムについて検討されたが、これまでセミナーとセミナーが示したコア・カリキュラム（以下、セミナー案という）についての詳細な検討は行われていない。神本光吉（法政大学）は、1972年にセミナーの目的とセミナー案の紹介をしているが、セミナー案についての詳細な検討は行っていない¹⁾。戦後に作成・発表された図書館学教育の科目案につい

て今後検討する上で、1963年当時検討された図書館学教育におけるコア・カリキュラム、それに関する考え方を検討することは重要である。

本稿の目的は、1950～1960年代の図書館学教育のコア・カリキュラムに関する議論、セミナー、セミナー案の内容を、次にそれらの意義と課題を明示することによって、当時の図書館学教育におけるコア・カリキュラムに関する考え方を明らかにすることである。これらの考え方は、今後の図書館学教育におけるコア・カリキュラム作成において重要である。従って、研究課題を次のように設定する。

- (1) 1950～1960年代までのコア・カリキュラムに関する議論はどのようなものか。
- (2) セミナー、セミナー案はどのようなものか。
- (3) セミナー、セミナー案の意義と課題はどのようなものか。

研究方法としては文献調査を用いる。1950～1960年代の図書館学、司書に関するカリキュラムに関する文献を網羅的に収集・整理し、1950～1960年代の図書館学教育におけるコア・カリキュラムに関する考え方を明らかにする。藤川正信（慶應義塾大学）が1967年にセミナーとセミナー案に関して述べているので、これを分析する²⁾。その後、セミナーのコア・カリキュラムに対する考え方と実際にコア・カリキュラムを検討している科目案とを比較・分析する。

論文の構成は次の通りである。第1章では、今日までの科目案に関する経緯を明示した上で、1950～1960年代の図書館学教育におけるコア・カリキュラムに関する議論について明らかにする。第2章では、セミナーとはどのようなものか、第3章では、セミナー案とはどのようなものかを明らかにする。第4章では、セミナーでのコア・カリキュラムに関する考え方を明らかにし、主にその後に発表された科目案と比較・分析する。第5章では、1950～1960年代の図書館学教育におけるコア・カリキュラムに関する議論の意義と課題、セミナーおよびセミナー案の意義と課題を考察し、第6章で結論を述べる。

1. 経緯と議論

1.1 図書館学教育科目案の経緯

戦後約60年間に作成された科目案のうち、司書資格のための講習科目、コア・カリキュラムに関連する科目案の経緯、1950～1960年代のコア・カリキュラムに関連する議論について、二つの時代に区分して概観する。時代区分は、司書を養成するための講習科目（以下、講習科目という）の制定・改定を基準として行った。

(1) 第1期（1950～1965年）

図書館法制定前の1950年に大学基準協会から分科教育基準として「図書館員養成課程基準」が発表された³⁾。

1950年に図書館法が制定された。これに伴い、図書館法施行規則により、講習科目15単位が定められた。大学基準協会が「図書館員養成課程基準」を改定して、1954年に「図書館学教育基準」を発表した⁴⁾。藤川正信は、1958年に公共図書館だけに限定しない図書館職員養成のための私案を提案した⁵⁾。

1963年4月に日図協が図書館学教育改善委員会（以下、改善委員会という）を設置した⁶⁾。5月に図書館教育セミナーが開催され、図書館学教育におけるコア・カリキュラムについて検討された⁷⁾。浜田敏郎（慶應義塾大学）は、7月に当時の科目案の問題点を指摘した上で、基本的科目を提案した⁸⁾。1965年6月に改善委員会が「図書館学教育改善試案」（以下、委員会試案という）を作成し、発表した⁹⁾。委員会試案の中でコアとなる共通の科目（必修科目20単位）が発表された。1967年1月に、藤川がセミナーで検討されたセミナー案をまとめ、発表した¹⁰⁾。

(2) 第2期（1968年～）

1968年に講習科目の1回目の改定が行われ、単位数は4単位増加し、19単位となった。

1997年に講習科目の2回目の改定が行われ、単位数は1単位増加し、20単位となった。

2003～2006年に「情報専門職の養成に向けた図書館情報学教育体制の再構築に関する総合的研究」（Library and Information Professions and Education

Renewal, 略称: LIPER) が行われた。その一環として、「図書館情報学教育改革案」(以下, LIPER 案という) が作成され, 2006 年にこの科目案を含んだ「情報専門職の養成に向けた図書館情報学教育体制の再構築に関する総合的研究」最終報告書(以下, LIPER 報告書という)が発表された¹¹⁾。LIPER 案を作成する上で, 図書館学教育におけるコア・カリキュラムについて検討されている。同年「これからの図書館の在り方検討協力者会議」が文部科学省に設けられた。その会議で司書資格取得のための大学において履修すべき「図書館に関する科目」について検討され, 2009 年に履修科目が制定された。単位数は 4 単位増加し, 24 単位となった。

1. 2 1950～1960 年代のコア・カリキュラムに関する議論

(1) 1950 年代

藤川正信は, 1958 年に図書館学教育におけるコア・カリキュラムを設定したとは言及していないが, 私案として次の一覧表を示している(以下, 藤川私案という)¹²⁾。一覧表には目的・内容と理由が付されているが, ここでは科目名のみを列挙する。

I. 必修科目

- A. 概論(要論・総説)
- B. 記録及びその収集の歴史
- C. 分類法 1. 分類理論 2. 分類法比較研究 3. 分類表使用
- D. 記録法・検索法 1. 目録・書誌 2. 索引 3. 抄録・注解 (4. 機械利用)

II. 選択科目

α 群

- A. 人文科学文献
- B. 社会科学文献
- C. 理論科学文献
- D. 応用科学・産業文献
- E. 児童文献

β 群

- A. 視聴覚資料
- B. 古文書

γ 群

- A. 公共図書館
- B. 学術・調査図書館
- C. 学校図書館
- D. 児童図書館
- E. 特殊図書館

δ 群

- A. 写真複製法
- B. 編集・印刷法
- C. 調査法
- D. 建築法

一覧表を示すにあたって, 次の 4 点が考慮されている。①必修科目と選択科目とは区別する。②選択科目は, 大学における他学部・学科の科目も履修または聴講でき, 主題分野に関してまとまった知識を得られるようにする。③館種別の図書館の要求に応えるために, 各々の特徴を管理・運用面で捉える。④ドキュメンテーションは扱わない。ただし機械的知識は別に科目を設けてもよい。

単位数は示されていない。必修科目の A, B は初年度に, C, D は次年度に履修されることが設定されており, 最低 2 年を必要としている。一般教養課程および専門科目中の学生が興味を持つ科目の履修が許可されることを前提としている。図書館学専攻学生は 3 ヶ国語以上の外国語の修得が望ましいと述べている。選択科目の γ 群に, 公共図書館, 学校図書館の科目を定めていることから, 館種別の図書館職員養成をめざしていたことがわかる。δ 群に写真複製法, 建築法が設けられており, 幅広い科目設定が行われている。図書館界において藤川私案に対する意見は確認できていない。

(2) 1960 年代

浜田敏郎は, 1963 年 7 月に当時の図書館学の科目案を検討した場合, 次の三つの問題があると指摘している。①未だに実務教育的内容が強い。②科目相互の調整がうまくいっていない。③原理的要素が不明で必然的に応用性に欠けている。図書館学教育におけるコア・カリキュラムを設定したとは言及していないが, 上の 3 点の問題点から, 次のような基本的科目を設定している(以下, 浜田私案という)¹³⁾。

図書館学の科目内容

1. コミュニケーション（再生伝達の基礎として必要）
コミュニケーションの要素、過程、種類、各要素の分析、再生伝達とコミュニケーション、心理、論理、言語、社会学等とコミュニケーション
2. 情報探索（再生伝達の準備段階）
情報の探知、評価、入手法
情報提供機関及び個人の探索
2次資料の探索、1次資料の探索、不定着情報の探索、研究・調査法。
〔応用面：レファレンス・サービス、図書選択〕
3. 資料作成（単位再生伝達媒体の作成）
記録法：筆記、出版、造本、撮影、情報構成法（構文）、記述の規格化、翻訳法、複製法
4. 資料群の組織（高次の再生伝達）
 - a. 資料自体の組織
再資料化、資料保管法、編成法、所在指示法（請求記号）
 - b. 資料情報の組織
検索方式の種類と特性、検索用媒体における資料情報についての記録、標目（各種標目、書誌分類、コード等）。参照、検索用媒体の編成。
〔応用面：目録法、索引法、図書や雑誌の巻末の索引作成、その他2次資料の作成、機械的検索法〕
5. 情報管理（再生伝達の経営管理的観点）図書館管理、文書管理等を含む。
6. 実習
図書館のみならず、調査、出版活動の盛んなところで実習することが望ましい。

単位数は示されていない。特に館種名を含んだ科目名が設定されていないが、公共図書館に限定しない館種を越えた科目の設定が行われている。対象学年、履修する期間も示されていない。コミュニケーションという新しい観点での科目設定が行われ、心理、論理、言語、社会学等といった図書館学以外の学問との関わりも示している。「情報」に関する科目設定が行われている。実習では図書館に限定せずに、出版、調査を知る機会としても設定されている。藤川私案を受けた上での意見、ほぼ同じ時期に開催

されたセミナー、セミナー案に関する浜田自身の意見は述べていない。図書館界において浜田私案に対する意見は確認できていない。

1.3 まとめ

戦後図書館法が制定されてから今日に至るまで、機関・団体が発表した科目案において、コア・カリキュラムが検討されたのは、セミナー案、委員会試案、LIPER案の3案である。

1950～1960年代のコア・カリキュラムに関する議論は、藤川と浜田のみで、活発な議論は行われていない。藤川は1950年に講習科目が制定されその8年後に私案を発表し、浜田はその5年後に私案を発表しているが、これら二つの私案に対する議論はその後も行われていない。

どちらの私案にも、単位数は設定されていない。共に公共図書館に限定しない館種を越えた科目設定が行われている。写真複製法、建築法、心理学、社会学といった他の学問に関係する科目を設定することで、学問としての広がりを持たせようとしている。

2. 図書館教育セミナー

本章では、藤川によってまとめられたセミナーについての論文（1967）をもとに¹⁴⁾、セミナーの目的、出席者、その後の動き、議事録・発表の方法について明らかにする。

2.1 目的

セミナーは、1963年5月に日本の図書館事情視察のためにレスター・アシェイム（Lester Asheim, アメリカ図書館協会）が来日したことを契機に、裏田武夫（東京大学）と福田直美（国際文化会館図書館）の提案にもとづき、箱根において2日間にわたって開催された。当初の目的は、日本における図書館学教育の現状を再認識することと、それまでに問題とされながら本質的な討議が十分に行われてこなかったコア・カリキュラムについて意見交換し、問題を明らかにすることの2点であった。しかしながら、専門職としての図書館職員の資質について論ずるには、専門職に対する共通の概念やコア・カリキュラ

ムの概念が一致しなければ、図書館学教育に一定の基準を示すことは不可能として、討議の焦点が専門職に対する認識の再検討、コア・カリキュラムの概念の明確化とその構成方法の2点に絞られた。

2.2 セミナー出席者

セミナーの出席者は18名で、アルファベット順に記載されている。チェアマンを裏田武夫、記録を堀内郁子（慶應義塾大学）が担当し、オブザーバーとして、河野徳吉（日本電信電話公社図書館）、ドロシー・スポフォード（Dorothy Spofford, 前東京ACC）が参加した。なおアシェイム以外は所属先が掲載されていないため、調査して付記した。所属先のわからないものは所属不明とした。

チェアマン 裏田武夫（東京大学）

オブザーバー 河野徳吉（日本電信電話公社図書館）

Spofford, Dorothy（前東京ACC・所属不明）

記録 堀内郁子（慶應義塾大学）

Asheim, Lester（アメリカ図書館協会）、藤井和夫（所属不明）、藤川正信（慶應義塾大学）、福田直美（国際文化会館図書館）、後藤純郎（日本大学図書館）、浜田敏郎（慶應義塾大学）、岩猿敏生（京都大学図書館）、前島重方（国学院大学図書館）、長沢雅男（慶應義塾大学図書館）、中村初雄（慶應義塾大学）、小倉親雄（京都大学）、沢本孝久（慶應義塾大学）、津田良成（慶應義塾大学医学部北里記念医療図書館）、渡辺茂男（慶應義塾大学）

表1は、出席者の所属先を教員、図書館職員とで分類したものである。アシェイムはアメリカ図書館協会所属であるが、日本の図書館学教育の現状という観点から「所属不明その他」に分類した結果、教員8名、図書館職員7名となり、教員の方がやや多い。慶應義塾大学関係者が多く、教員6名、図書館

表1 図書館教育セミナー出席者の内訳

	教員	図書館職員	所属不明その他	合計
セミナー出席者数	8	7	3	18

職員2名で、出席者の約半数を占めている。表2は、セミナーに出席した図書館職員の内訳を示したものである。大学図書館5名、専門図書館2名で、公共図書館、学校図書館の職員は出席していない。出席者の7割を大学教員、大学図書館職員が占め、私案を発表した藤川、浜田共にセミナーの出席者である。

表2 図書館教育セミナーの図書館職員の内訳

	公共図書館	大学図書館	学校図書館	専門図書館	合計
セミナー出席図書館職員数	0	5	0	2	7

2.3 その後の動き

(1) セミナーとしての活動

セミナーは1963年5月11日・12日の2日間で終わったが、セミナーとしての意見を総括できなかったため、後日改めて討議を続け、その内容を発表することとなった。1963年9月から1964年の1月まで国際文化会館において5回の会合が持たれ、その内容をまとめると次の通りとなる。

- ①現状から見た図書館職員の養成活動の概観
- ②現状解釈と問題点の把握
- ③専門職教育の理念と現実
- ④各専門教育教授上の要点

藤川が1967年1月にセミナーとセミナー案についての論文を発表した。

(2) 議事録

セミナーでは、出席者が提出した資料にもとづき、自由な討議が行われ、録音された。その録音された内容をもとに議事録が作成されたが、討議の大部分が英語で行われ、多岐に亘る立場から発言されたことにより、セミナーとしての意見の総括は非常に困難であった。藤川自身も、「複雑多岐にわたり、しかも幾つかの異なった意見が表明されることもあった討議内容を、個人として客観的にまとめ上げることは至難の業である」と述べている。当該論文(1967)は、セミナーの議事録とその後の討議の内容をもとに藤川自身がまとめたものである。

2.4 まとめ

セミナーの出席者は合計18名で、先に述べたように大学関係者（大学教員8名・大学図書館職員5名）が7割を占めている。その立場は、国立大学教員、私立大学教員、国立大学図書館職員、私立大学図書館職員、専門図書館職員と様々である。さらに図書館職員養成に関する問題点もあるために、それぞれの意見を総括し、セミナーとしての意見をまとめ、発表することは非常に困難であったことが推察できる。セミナー出席者の約半数が、公共図書館の専門的職員である「司書」を養成している大学教員である一方で、公共図書館の図書館職員が皆無であることから、セミナーの当初からの目的は、公共図書館に限定しない、館種別の図書館職員養成を目的としたコア・カリキュラムに関する討議であった可能性もある。

3. 図書館教育セミナーのコア・カリキュラム

本章では、引き続き藤川論文（1967）¹⁵⁾をもとにセミナー案の内容について明らかにする。

3.1 藤川のめざすコア・カリキュラム

セミナーとしてのコア・カリキュラムを発表する前段階として、藤川は1967年にセミナーでの議論をもとに図書館学教育におけるコア・カリキュラムに関してまとめている（以下、藤川提言という）が、次の5点に示すことができる。なお、第4章で参照するために項目末尾に（A）～（E）の記号を付す。

- （1）コア・カリキュラムを編成するためには何がコア（中核となる枢要な要素）となるかの規定が先ず必要である（A）。
- （2）基礎的知識、原理、方法が教育学の構成を成しているように、図書館学においてもこの3要素は必要である（B）。
- （3）単位数、施設、教員数が満足されていなければならない（C）。
- （4）講習科目15単位の講義構成を否定することが重要である（D）。
- （5）コアとみなされるものが基礎的で不可欠なものである限りは、応用的側面、細部事項は除外

してよい（E）。

（1）は、コア・カリキュラム、図書館職員を養成するための科目を作成する上で重要である。（2）は、図書館職員養成の科目案が定まらない状態の中では、これら3要素は必要である。（3）は、図書館職員養成のための科目案であると同時に、基準を定める目的でもある。（4）は、第2章で述べたように、公共図書館の専門的職員である司書のみを養成するのではなく、館種別の図書館職員の養成をめざしていたことが窺える。全体的に、コア・カリキュラムよりも図書館職員を養成するための基準の意味が強い。（5）では、まずコアとみなされる項目を作成してから応用的な項目や細かい部分を考えていくという図書館学教育のカリキュラムを作成する上での考え方が示されている。

3.2 「図書館学教育基準」

先の5点（3.1参照）を踏まえて、藤川（1967）は大学基準協会の「図書館学教育基準」¹⁶⁾を検討している。本節では、「図書館学教育基準」を引用し、その概要を明らかにする。

「図書館学教育基準」

注意 （一）この分科教育基準は、特に必要のない限り「大学基準」で制定している部分を省いているから、必ず「大学基準」を参照すること。

（二）この分科教育基準は、一般的標準を表わしたものである。

一、目的

図書館学教育¹⁷⁾はあらゆる図書館の機能達成及び活動に対し必要適切な学術を教授研究し、併せて社会の進展に資するための応用能力を展開せしめることを目的とする。

二、授業科目及びその単位数

1 専門科目

イ、専攻科目はこれを左の四部門に分ける。

（一）基礎部門 六単位以上

（図書館学概論、コミュニケーションと図書館、青少年と図書館、図書館史等）

（二）資料部門 八単位以上

(図書選択法、調査及び書誌的資料、読書とその資料、視聴覚資料等)

(三) 整理部門 八単位以上

(図書目録法、図書分類法等)

(四) 管理部門 六単位以上

(図書館組織・経営、図書館施設・建築、図書館対外活動等)

ロ、関連科目は広く人文・社会・自然・応用科学の諸科目から選択して設定する。

2 専攻科目は各部門を通じて合計三十八単位以上履修しなければならない。

3 実習、演習は必ず行うものとする。

三、専攻科目担当の専任教員

最少限四名を置く。その他適当数の助手を置くものとする。

四、施設

授業、研究、実習に不可欠の専用図書室(児童、青少年用の集書を含む)を完備し、学内外の協力図書館と相待つて、専門教育の効果を促進するよう運営するものとする。その他必要な展示材料、視聴覚器材、整理作業用器材等を備えるものとする。

備考 本基準は図書館学科¹⁸⁾に於ける教育を対象とするものである。

「目的」に「あらゆる図書館の機能達成及び活動」、
「備考」にも「図書館学科に於ける教育を対象とする」
ことが明記されていることから、公共図書館の専門
的職員である司書に限定しない、館種別の図書館職
員の養成をめざしている。他方、「大学図書館」「学
校図書館」といった館種名を含む名称の科目は設け
られていない。専門科目は、基礎部門、資料部門、
整理部門、管理部門の4部門が設定されている。総
単位数(38単位以上)、各部門の合計単位数は示さ
れているが、科目名の例示のみで、各科目の単位数
は示されていない。「関連科目は広く人文・社会・
自然・応用科学の諸科目から選択して設定する」と
あるように、図書館に関する科目だけではなく、そ
の基礎となる幅広い様々な知識を持つことが重要と
されている。実習、演習は必ず行うこと、教員数(4
名)、専用図書室の設置、学内外の協力図書館との

連携、必要な材料・器材の整備が定められている。

3.3 「図書館学教育基準」の検討・必要事項

セミナーが考える「図書館学教育基準」に対する
検討・必要事項を整理すると、次のようになる。

(1) 部門全体、個々の部門に関する検討・必要事項

①4部門間に体系的関連がない。

②資料部門と整理部門の乖離の検討

③資料部門

書誌的資料、調査研究資料の単位の少なさを検
討

④整理部門

・分類、目録のみに重点が置かれている点を検討

・検索原理が分化して具体化する過程や、コード、
コーディングという共通の要素が分離している
点を検討

・ファイル・ファイリングに関する科目がない点
を検討

⑤管理部門

原理的アプローチにもとづいた上で、図書館の
組織と管理に入っている点を検討

(2) 「基礎部門」に関する検討・必要事項

①弾力性

②入門と総決算の区別

③通常の学問領域にある、概論—演習—特殊とい
うパターンが、図書館学についても当てはまる
かの検討

④実務と理論の関連の説明についての検討

⑤図書館学のアカデミック・バックグラウンドの
検討

⑥ドキュメンテーションの技術、情報科学との関
連の扱いの検討

(3) 「資料部門」に関する検討・必要事項

①資料の諸形態を歴史的学問、知識領域別に検討

②資料要求の把握とそれに対応する資料の弁別、
選択、提供方法の検討

③調査・研究の諸方法の概観

④一次、二次情報源の探索方法

⑤レファレンスサービスの理解と実行方法

⑥レファレンスサービスに必要な資料の理解と利

用法

(4)「整理部門」に関する検討・必要事項

- ①利用者の概念体系・使用言語・記号、表明形式の把握
- ②情報源としての資料の内容分析および発表形式の理解
- ③検索の諸形式の検討と理解
- ④検索方式の実例による経験
- ⑤索引作成およびファイルの構成
- ⑥情報の変換方式
- ⑦情報源および変換された情報の蓄積方式、および③、④の理解にもとづく、蓄積方式に応じた検索方式

(5)「管理部門」に関する必要事項

- ①コミュニケーションのための社会的施設の種類と特性（現状の把握）
- ②図書館、インフォメーションセンターなどの現状および関係法令の紹介
- ③経営および管理の原則
- ④原則の適用例
- ⑤図書館、インフォメーションセンターなどの業務分析、および業務内容の基準設定
- ⑥組織方法
- ⑦財務的知識
- ⑧分析、評価方法

(6) 科目に関する必要事項

- ①基礎部門の「図書館史」における、理念としての図書館史、一つの図書館としての歴史、図書館の組織・機能・技術としての歴史の区別
- ②基礎部門の「青少年と図書館」での館種別図書館の機能から、情報の生産者、利用者の特性の観点

藤川は、「設置基準に応じて4部門でそれぞれコアと見なされる要素をやや詳細に列挙したわけであるが、これでコア・カリキュラムが編成されたわけではない。ただ各コースで最低限必要と思われる要素を述べたに過ぎない。」と述べている¹⁹⁾。

3.4 図書館教育セミナーのアプローチ

藤川は、セミナーでの議論をもとに、コア・カリ

キュラムを編成するためには、基本的なアプローチを定めなければならないとして、「図書館学教育基準」の基礎部門に次の内容を設けることを提案している（以下、アプローチという）。アプローチでは、情報の生産（表現）、流通、利用というサイクルを社会的情報伝達の観点から対象として捉えようとする方向性が示されている²⁰⁾。

- (i) 情報・知識の本質
- (ii) 情報・知識の生産過程
- (iii) 情報・知識の伝達（知識の選択、蓄積も含めて、言語、論理などの側面およびコミュニケーションの手段、方法などを検討する）
- (iv) 情報・知識内容の把握（i, iiを敷えんし、かつ主題領域の特性を取り上げる）
- (v) 情報源（資料）の利用者特性および利用法の展望および開発状況
- (vi) 利用に応ずる情報源（資料）の処理方法（従来のあらゆる検索方式の展望および基本問題を討議）
- (vii) 利用のための組織、機構の経営・管理

藤川は、上の内容が「図書館学教育基準」の基礎部門に組み入れられれば、資料、整理、管理という個別部門を総括的に関連づけられ、内容としてのコアが定まり、コア・カリキュラムの編成が可能になるとまとめている。神本光吉は、これらの内容を図書館学概説の中に包含するのも一方法であると捉えている²¹⁾。

3.5 まとめ

セミナーは当初、コア・カリキュラムを作成するために、既存の「図書館学教育基準」を用いて取り組んだが、科目名、単位数については示すことができなかった。他方、藤川は、セミナーでの議論をもとに、図書館学教育におけるコア・カリキュラムに関する考え方として藤川提言をまとめることができた。セミナーは「図書館学教育基準」を分析しているが、セミナー案を作成する際にこれらを参考にした形跡は見られない。

4. 科目案の比較

本章では、藤川提言（1967）とセミナー案（1967）、その後にコア・カリキュラムを検討した科目案と藤川提言とを比較・分析する。また、セミナー案が作成される際に「図書館学教育基準」（1950）が再考されているので、これとの比較・分析も行う。

4.1 セミナー案との比較

「図書館学教育基準」の基礎部門に、藤川のアプローチ（3.4参照）を組み入れることでセミナー案となるが、これと藤川提言（3.1参照）とを比較し、その到達度を調べた。表3は、セミナー案が藤川提言に到達しているかどうかを示したものである。

コアの規定（A）は行われず、アプローチを提案するだけに留まっている。何らかの科目名、単位数を定めることによって、めざすところのコア・カリキュラムに少しは近づけると考えられている。基礎部門が設けられているが、基礎的知識、原理、方法（B）という三つの明確な区別は設けられていない。各部門の合計単位数が示されているだけで、個々の科目の単位数は示されていない。施設、教員数（C）については明示されている。講習科目の科目名と同じもの、類似したものはあるが、単位数には縛られておらず、講習科目15単位を否定（D）している。アプローチの部分で細かく定められており、細部事項の除外（E）は否定されている。従って、藤川がめざしたものに到達しているのは、（D）の講習科目15単位の否定のみである。

表3 セミナー案の到達度

(A) コアの規定	×
(B) 基礎的知識、原理、方法の構成	×
(C) 単位数、施設、教員数の規定	△
(D) 講習科目15単位の否定	○
(E) コアの規定を前提とした応用的側面、細部事項の除外	△

○：到達している △：到達していない項目もある
×：全く到達していない

4.2 「図書館学教育基準」との比較

セミナー案を作成するにあたり、「図書館学教育基準」案が再考されていることから、藤川提言と「図書館学教育基準」とを比較した。表4は「図書館学教育基準」が藤川のめざしたものに到達しているかどうかを示したものである。

基礎部門、資料部門、整理部門、管理部門の四つの部門に分けた上で科目名を設定しているが、コアの規定（A）は行われていない。基礎部門は設けられているが、原理と方法（B）は示されていない。部門ごとの大きな括りでの単位数は示されているが、科目名ごとの単位数の設定は行われていない。目的を達成する上で必要な施設、教員数は示されている（C）。目的が「図書館学教育はあらゆる図書館の機能達成及び活動に対し必要適切な学術を教授研究し、併せて社会の進展に資するための応用能力を展開せしめること」と定められており、公共図書館の専門的職員である司書だけを養成することを目的としていない。従って、基準そのものに明記はされていないが、講習科目15単位の否定（D）をしている。コアの規定が行われていないが、応用的側面（E）としての関連科目が「広く人文・社会・自然・応用科学の諸科目から選択して設定する」²²⁾とあるように、大きな枠組みの中で示されている。

表4 「図書館学教育基準」の到達度

(A) コアの規定	×
(B) 基礎的知識、原理、方法の構成	△
(C) 単位数、施設、教員数の規定	△
(D) 講習科目15単位の否定	○
(E) コアの規定を前提とした応用的側面、細部事項の除外	△

○：到達している △：到達していない項目もある
×：全く到達していない

4.3 委員会試案との比較

(1) 改善委員会の目的・活動

日図協は、1963年に図書館職員養成の望ましいあり方を示すために改善委員会を設置した。委員長は深川恒喜（日図協教育部会長）であった。公共図書

館のみではなく、大学図書館、専門図書館、学校図書館の職員養成をめざし、公共図書館、大学図書館、特殊専門図書館、学校図書館からなる四つの小委員会を設けた。小委員会のメンバーは、大学教員と図書館管理職の7～9人で構成されている。改善委員会は、1964年6月に「図書館学教育改善委員会（小委員会）中間報告」（第一次中間報告）を発表した。1965年3月に第一次中間報告に対するアンケート調査の結果として「図書館学教育改善委員会第二次中間報告」を発表した。同年6月に委員会試案を含む『図書館学教育改善委員会報告』を刊行し²³⁾、9月に『図書館雑誌』で委員会試案を発表した²⁴⁾。

(2) 委員会試案の概要とコアとなる共通の科目

対象は四年制大学と短期大学である。「図書館学科」を中心とし、「図書館学の課程」も想定している。コアとなる共通の科目（必修科目20単位）が定められ、その上に「公共図書館専門職員の養成に必要な図書館学教育の課程」をはじめとした、大学図書館、学校図書館、専門図書館を含む四つの館種別図書館職員の養成課程の案が作成されている。コアとなる共通の科目を基礎として、適宜科目を加えて開講することが提案されている。「公共図書館管理論」「大学図書館管理論」「専門図書館概論」といった科目のみならず、館種別の履修コースも設けられている。

コア科目となる共通の科目は次の通りである。

基礎部門 図書館学概論（2単位）

図書、図書館史（4単位）

資料部門 図書館資料論（4単位）

整理部門 資料組織論（4単位）

（資料組織論では、1単位を30時間とすることが望ましい）

管理部門 図書館経営（2単位）

奉仕部門 図書館奉仕論（4単位）

図書館学実習（2単位）

(3) 委員会試案との比較

藤川提言と委員会試案とを比較し、委員会試案がどこまで到達しているかを調査した。表5は、委員会試案が藤川提言に到達しているかどうかを示したものである。

表5 委員会試案の到達度

(A) コアの規定	○
(B) 基礎的知識、原理、方法の構成	△
(C) 単位数、施設、教員数の規定	△
(D) 講習科目15単位の否定	○
(E) コアの規定を前提とした応用的側面、細部事項の除外	○

○：到達している △：到達していない項目もある

×：全く到達していない

委員会試案では、コアとなる共通の科目を定めており、コアの規定(A)が行われている。基礎部門で、図書館学概論、図書、図書館史を設定していることから、基礎的知識(B)を得ることは可能であるが、原理、方法については定められていない。単位数(C)については定められているが、「資料組織論では、1単位を30時間とすることが望ましい」と記載されており、大学教育に適した単位設定が行われていない。施設、教員数については言及されていない。講習科目15単位の否定(D)については明記されていないが、館種別の履修コースが設定されており、「大学における図書館教育の課程編成についての諸類型」の「図書館学科」として実施する場合、「「図書館学教育基準」に準拠して」と明記されており、講習科目15単位について否定されていることがわかる。コアの規定を前提として、応用的側面、細部事項の除外(E)については定められていない。

4.4 LIPER案との比較

(1) 目的

LIPERの目的は、LIPER報告書とその研究分担者であった根本彰（慶應義塾大学）によって述べられている。2004年5月に、図書館情報学教育を抜本的に見直した上で、改善する方策を探ることをLIPERの目標としていると述べている。また、これまでの歴史と現状を実証的に把握した上で、説得力のある提言を行うことが必要であり、最終的に積極的な政策提言を行うことを目標とするとも述べている²⁵⁾。同年12月には、館種を越えた図書館情報学の共通の基盤を探ることをこころがけ、公共図書館だけに限定しない養成制度とカリキュラムを作成

することを目的としたいと述べている²⁶⁾。これらのことから、LIPER の目的は次の4点にまとめることができる。

- ①これまでの図書館学教育の歴史と現状を実証的に把握する。
- ②図書館学教育を抜本的に改善する方策を探る。
- ③説得力のある積極的な政策提言を行う。
- ④館種を越えた図書館職員の養成制度とカリキュラムの作成を行う。

(2) LIPER の研究活動

1998～2000年にアメリカ図書館情報学教育協会が行った、米国とカナダの図書館情報学カリキュラムの包括的な研究であるKALIPER (Kellogg-ALISE Information Professionals and Education Reform Project) プロジェクトに影響を受け、2003～2006年にLIPERの調査・研究が行われた。メンバーは約30人で、上田修一(慶應義塾大学)を研究代表者とし、根本ら9人が研究分担者となった。図書館情報学教育班、公共図書館班、大学図書館班、学校図書館班の四つの班に分かれて、調査・研究が行われた。図書館情報学教育班は、日本の図書館情報学教育機関の教育目標、カリキュラム、教育体制等の多様性に関する認識を共有し、調査・分析の留意点を検討した。さらに図書館情報学、司書課程の現状を把握することを研究目標とした。公共図書館班では、公共図書館職員がどのような知識や技術を重視し、知識・技術の獲得に対してどのような認識を持っているのかを明らかにすること、大学図書館班では、日本の大学図書館職員の位置づけと今日の大学図書館職員に求められる専門的知識・技術は何か、それらを修得するための学習機会とはどのようなものを明らかにすること、学校図書館班では、「学校内情報メディア専門家」の実現可能性を探ることが目的とされ、調査・研究が行われた²⁷⁾。

(3) LIPER 案の概要

2004年12月に行われた意識調査をもとに、2006年にLIPER報告書において次のようにLIPER案が報告されている²⁸⁾。

- ①公共図書館の専門的職員を養成するという現在の省令科目の位置づけでは、それ以外の図書館

の職員や情報専門職の養成のためには教授内容が不十分である。

- ②そのため、LIPERでは図書館情報学の標準的なカリキュラム案を作成し、そのなかに司書の養成も合わせて位置づけることにした。「情報専門職」を養成する際に省令科目では不足している。
- ③LIPER案は、基本的に大学院で実施することを前提にしているが、同時に学部での司書養成への適用も可能とする。
- ④LIPER案を作成する上で最初にカリキュラムのコアとなる領域を特定し、「図書館情報学基礎」「情報利用者」「情報資源組織化」「情報メディア」「情報サービス」「情報システム」「経営管理」「デジタル情報」の八つをコア領域とした。
- ⑤コア領域と並んで主題や情報メディアの形態、利用者という観点から特定できる個別情報領域を設定した。
- ⑥公共図書館、大学図書館、学校図書館の三つの領域を設定し、それぞれの領域で必要と思われる科目を検討した。

(4) LIPER 案との比較

藤川提言とLIPER案とを比較し、LIPER案がどこまで到達しているかを調査した。表6は、LIPER案が藤川提言に到達しているかどうかを示したものである。

①は公共図書館だけではなく、館種を越えた図書館職員の養成(D)をめざしている。さらに公共図書館以外の図書館職員養成のための教授内容が不十分であることも認識されている。②は講習科目15単位の否定(D)をした上で、館種に共通したコア・

表6 LIPER 案の到達度

(A) コアの規定	○
(B) 基礎的知識、原理、方法の構成	×
(C) 単位数、施設、教員数の規定	×
(D) 講習科目15単位の否定	○
(E) コアの規定を前提とした応用的側面、細部事項の除外	○

○: 到達している △: 到達していない項目もある
×: 全く到達していない

カリキュラムの作成 (E) をめざしている。③は、LIPER 案の対象は大学院修士課程とし、それを学部で適用することが述べられている。④は、具体的に「図書館情報学基礎」ほか八つをコア領域として設定 (A) している。これらが実際に図書館職員を養成するための科目名に発展する可能性もある。⑤は、コア領域と並んで主題等から特定できる個別情報領域を設定した応用的な領域を示しているが、具体的には示されていない (E)。⑥は、公共図書館、大学図書館、学校図書館の三つを領域として設定しており、館種を越えた図書館職員の養成 (D) をめざしている。具体的には挙げられていないが、必要と思われる科目も検討されている。従って、藤川提言と比較した場合に、到達できているのは、(A) コアの規定、(D) 講習科目 15 単位の否定、(E) 応用的側面、細部事項の除外である。講習科目を否定した上で、公共図書館以外の館種別図書館職員の養成をめざし、具体的にコア領域を示している点は画期的である。

4. 5 まとめ

本章では藤川らがめざしたコア・カリキュラムとその後のコア・カリキュラムが設定された科目案、セミナー案を検討する際に再考した図書館学教育科目案を比較・分析した。藤川提言の 5 項目に到達したかどうかを、到達している場合 (○) を 2 点、到達していない項目もある場合 (△) を 1 点、全く到達していない場合 (×) を 0 点として点数化した。その結果、セミナー案は 4 点、「図書館学教育基準」は 5 点、委員会試案は 8 点、LIPER 案は 6 点となった。藤川らがめざしたコア・カリキュラムに最も近いものは委員会試案であることがわかった。セミナー案は、「図書館学教育基準」の再考した上に検討されたものであるが、講習科目 15 科目の否定 (D) が一致しただけである。LIPER 案にはコアの規定 (A) が設定されているが、藤川提言を基準とした場合、後退している。何もない中で、コア・カリキュラムについて検討・作成するよりも、藤川提言を参考にすることで、より実現可能なコア・カリキュラムに近づく可能性がある。委員会試案、LIPER

案共に過去の文献を参考にしていない。

5. 考 察

本章では、1950～1960 年代初めの図書館学教育におけるコア・カリキュラムに関する議論の意義と課題、セミナー、セミナー案の意義と課題について考察する。

5. 1 議論の意義と課題

(1) 藤川私案の意義

藤川は、図書館学教育におけるコア・カリキュラムについて「一再ならず問題とされながら」と述べているが²⁹⁾、1950 年代でコア・カリキュラムについての意見を述べているのは、藤川のみである。1950 年代は、講習科目が制定されて間もない頃であり、これを実際に用いて公共図書館の専門的職員である司書を養成することに多くの時間と力が注がれたと推察される。そのため、図書館学教育において多くの問題点があること、図書館学教育におけるコア・カリキュラムの検討が必要であることは認識されながらも、具体的な対策は行われず、その場限りの意見を述べるだけで終わったものと考えられる。このような状況下で、図書館学教育におけるコア・カリキュラムを戦後初めて検討した藤川の姿勢には意義がある。

(2) 浜田私案の意義

浜田は藤川と同様、セミナーの出席者である。セミナーは、1963 年 5 月 11・12 日、1963 年 9 月～1964 年 1 月の間に 5 回開催されているが、浜田はセミナーが開催されなかった期間 (1963 年 6 月～8 月) の 1963 年 7 月に私案を発表している。従って、セミナーが開催される以前から、浜田は図書館学教育におけるコア・カリキュラムについての構想を練っていたと考えられる。個人としては、藤川が私案を発表して以降初めてのコア・カリキュラムに関する意見であり、意義がある。「コミュニケーション」「図書館実習」については、「図書館学教育基準」の影響を受けた可能性がある。他方、「情報」に関する科目の設定は浜田が初めてであり、アプローチは情報伝達の観点から示されているため、浜田の意見が

反映・影響した可能性がある。

(3) 経験を活かす意義

前述した通り、藤川、浜田共にセミナーの出席者であり、出席者18名のうち2名がコア・カリキュラムを作成する経験をしたことには意義がある。その経験から、コア・カリキュラムを作成する上での方法、課題、メリット、デメリット等をセミナー出席者と共有することができた可能性がある。また、両者共に慶應義塾大学の教員であることから、当該大学内で図書館学教育におけるコア・カリキュラムの作成、公共図書館に限定しない館種別図書館職員の養成が必要であるという共通の考え方があったとも考えられる。

(4) 課題

浜田は、藤川私案に対する意見を述べておらず、その後、藤川私案、浜田私案、藤川提言に対する意見は述べられていない。図書館学教育におけるコア・カリキュラムを検討・作成する際には、これまでどのようなコア・カリキュラムが作成されたのかを十分に検討する必要がある。その中で、活かせるところは活かし、問題点については対策を練ることで、少しずつではあるが、よりよい図書館学教育におけるコア・カリキュラムへと近づくことができる。

5.2 セミナー、セミナー案の意義と課題

(1) 意義

図書館法が改正され、新しい制度が制定された後に、戦後初めて組織としてコア・カリキュラムを作成しようとしたセミナーの姿勢には意義がある。それまでに、藤川、浜田が私案としてコア・カリキュラムを提案しているが、組織団体としては戦後初めてである。

藤川は、コア・カリキュラムに関する討議だけに終始せずに初めて論文としてまとめ、世に問う形をとったことにも意義がある。論文とすることで、後にコア・カリキュラム、さらには科目案を検討・作成する際に大いに参考にすることができる。

コア・カリキュラムを考える上で、既存の科目案である「図書館学教育基準」を用いたことにも意義がある。何もない状態で最初から考えるよりも、時

間的にも労力的にも節約できる。できるところから取り掛かり、改訂を何度か繰り返すことで、図書館学教育においてめざすべきコア・カリキュラムを作成できると考えられる。

様々な立場からのセミナー出席者であるがために、意見をまとめることは非常に困難であった中、あえて意見をまとめ、コア・カリキュラムを作成しようとした試みにも意義がある。セミナー案の作成に終わり、コア・カリキュラムとしての具体的な科目名等を示すことはできなかったが、コア・カリキュラムを検討・作成する上でのアプローチ、藤川提言という方向性、考え方を示すことができた。

藤川提言を示すことができたことにも意義がある。コアの規定(A)、基礎的知識、原理、方法の構成(B)、単位数、施設、教員数の規定(C)、講習科目15単位の否定(D)、コア規定を前提とした応用的側面、細部事項の除外(E)という5つの考え方は、今後、図書館学教育の科目案、コア・カリキュラムの検討・作成をする上で参考になる。

(2) 課題

既存の「図書館学教育基準」を用いたものの、セミナーとして大学の授業に適した実現可能な科目案を示せなかったのは課題であった。大学の授業に適した科目案にするには、具体的な科目名、単位数を示す必要がある。「図書館学教育基準」の基礎部門にアプローチを組み入れることで、アプローチにある情報、「図書館学教育基準」にある資料、整理、管理という個別部門を総括的に関連づけられると藤川は述べているが、アプローチは考え方、方向性を示すものであり、授業に活かすことは困難である。

セミナー案に対する議論が行われなかったことも課題であった。実現するには困難な科目案ではあっても、議論を重ねることで、セミナーとしての科目案まで発展する可能性は大いにあったと考えられる。

様々な立場からの意見をまとめることは非常に困難であったことが確認できるが、大学関係者だけに限定せずに、現場である公共、学校図書館関係者の意見も参考にする必要があった。そうすることで、議論はより深まったと考えられる。論文として発表されているからには、討議で終わらせずに、藤川の

論文に対し、図書館界が何らかの意見を述べる必要があった。

その後、委員会試案、LIPER 案と図書館学教育におけるコア・カリキュラムが発表されたが、藤川提言を積極的に参考にしている科目案はなかった。そのため、科目案を作成する段階において、同じ作業を繰り返すことになった可能性がある。

6. 結 論

以上のことから、1950～1960年代におけるコア・カリキュラムに関する議論、セミナー、セミナー案について、次のような結論を導くことができる。

(1) コア・カリキュラムに関する議論

1950～1960年代のコア・カリキュラムに関する意見は2点と少ない。藤川は、図書館学教育におけるコア・カリキュラムについて何度も問題とされたと述べているが、これらは議論の上での意見であり、ほとんど論文には発展しなかった。1950年に戦後初めて講習科目が制定され、これを用いての公共図書館の専門的職員である司書の養成に、時間的にも労力的にも力が注がれたこと、そのために図書館学教育にコア・カリキュラムが必要であることを認識しながらも、これに関して議論し、論文を作成するまでの余力がなかったことが原因である。このような状況の中、藤川と浜田が論文の中で私案を発表したことは、今後図書館学教育のカリキュラムを検討・作成する上で非常に重要である。1950～1960年代のコア・カリキュラムに関する考え方は、館種別図書館職員の養成と図書館学に限定しない学問としての幅広さの追究がテーマとされていた。

(2) 戦後初めてのコア・カリキュラム

戦後初めてコア・カリキュラムに関して検討するセミナーが開催され、セミナー案とそのコア・カリキュラムが作成されたが、アプローチと「図書館学教育基準」とを組み合わせることでセミナー案とし、コア・カリキュラムの具体的な科目名等は示されなかった。むしろ、藤川提言の方にコア・カリキュラムの方向性、考え方が示されており、今後のコア・カリキュラムを作成する場合、有益である。他方、セミナー案、藤川提言に対する活発な議論、コア・

カリキュラムに関する継続的な議論は行われなかったことが指摘できる。図書館界がこれらに対して何らかの意見を述べていれば、コア・カリキュラムに対する議論が少しは高まり、図書館学教育、大学の授業に適した実現可能なコア・カリキュラムの作成につながった可能性がある。継続的な議論が行われなかった要因の一つとして、セミナー案が発表された約1年後に講習科目の1回目の改定(1968)が行われ、図書館界および司書を養成している日本の大学全体が図書館法にもとづく司書養成に一層関心を持ったことが考えられる。

(3) その後の科目案への影響

セミナー案は既存の「図書館学教育基準」を参考にしているが、その後発表された科目案においては、藤川提言を積極的に参考にした姿勢は見られない。考え方として受け継いだところもあるが、過去の文献を調査しなかったために、これまでどのような図書館学教育におけるコア・カリキュラムに関する議論が行われていたのかも把握できていなかった。今後、図書館学教育におけるコア・カリキュラムを作成・検討する際には、藤川私案、浜田私案、藤川提言等の、1950～1960年代における図書館学教育のコア・カリキュラムの議論を十分に把握した上で取り組む必要がある。

7. おわりに

本稿では、1950～1960年代の図書館学教育におけるコア・カリキュラムについて検討し、委員会試案、LIPER 案、セミナー案に影響を与えた「図書館学教育基準」との比較・分析を行った。今後は、本稿で取り扱わなかった、1970年代から今日までの図書館学教育におけるコア・カリキュラムに関する考え方とその変遷について検討する。

注・引用文献

- 1) 神本光吉「図書館学教育論」『法政大学文学部紀要』19号別冊, 1974.3, p.1-51.
- 2) 藤川正信編「図書館学教育の本質的諸問題—図書館教育セミナー—」『図書館界』Vol.18, No.5, 1967.1, p.148-157.

- 3) 「図書館員養成課程基準」(『大學基準協會會報』(財団法人大學基準協會)) No. 5, 1950.5, p.23-24.
- 4) 「図書館学教育基準」(『大學基準協會會報』(財団法人大學基準協會)) No. 21, 1954.7, p.84-85.
- 5) 藤川正信「図書館員養成の諸問題」『図書館学会年報』Vol.5, No. 2, 1958.10, p.121-138.
- 6) 日本図書館協会『図書館学教育改善委員会報告 1965』社団法人日本図書館協会, 1965.
- 7) 前掲 2)
- 8) 浜田敏郎「図書館学におけるコア・カリキュラムの問題」『図書館学会年報』No. 9・10, 1963.7, p.46-49.
- 9) 日本図書館協会図書館学教育改善委員会「図書館学教育改善試案」『図書館雑誌』Vol.59, No. 9, 1965.9, p.26-31.
- 10) 前掲 2)
- 11) 上田修一, 根本彰「「情報専門職の養成に向けた図書館情報学教育体制の再構築に関する総合的研究」最終報告書」『日本図書館情報学会誌』Vol.52, No. 2, 2006.6, p.101-128.
- 12) 前掲 5)
- 13) 前掲 8)
- 14) 前掲 2)
- 15) 前掲 2)
- 16) 前掲 4)
- 17) 前掲 4) の文献には, 「一、目的」に「図書学教育」と記載されているが, 誤植と考えて, 「図書館学教育」とした。
- 18) 前掲 4) の文献には, 「備考」に「図書学科」と記載されているが, 誤植と考えて, 「図書館学科」とした。
- 19) 前掲 2)
- 20) 前掲 2)
- 21) 前掲 1)
- 22) 前掲 4)
- 23) 前掲 6)
- 24) 前掲 9)
- 25) 根本彰「日本図書館情報学会の 50 年と LIPER の課題」『図書館雑誌』Vol.98, No.5, 2004.5, p.282-284.
- 26) 根本彰「日本の図書館員養成と LIPER の課題」『図書館雑誌』Vol.98, No.12, 2004.12, p.895-897.
- 27) 前掲 11)
- 28) 前掲 11)
- 29) 前掲 2)